

令和6年度 試験研究課題一覧（機関名：中山間地域研究センター：地域研究科）

一連番号	区分(財源)	研究課題名	関連重点推進事項	期間	研究概要
1	県単	地域モニタリング調査	人口調査 集落調査 生活機能調査	R4～6	県内地域の人口、高齢化率、集落の状態、生活機能の状態の定点観測、将来予測、中山間地域活性化計画の基礎データづくりを目的とする。 ○人口調査と人口推計（毎年実施） ○集落や地域活動、生活機能を観測する地域実態調査を4～5年に1度実施
2	県単	<重点研究1> 今後の10年間の中山間地域振興に必要な視点	人口減少対策 より少ない人口での地域マネジメント	R4～6	地域モニタリング調査、重点研究2～5の研究成果に基づき、今後10年間の中山間地域の人口対策および人口縮小へ対応しうる仕組みづくりの枠組みについてとりまとめ、もって、第6期中山間地域活性化計画策定の基本資料とする。
3	県単	<重点研究2> 持続可能な地域運営に備えた人材育成に関する研究～担い手確保に接続する動機付けの手法～	地域づくり、人材育成、世代交代円滑化	R4～6	地域運営の担い手育成に必要な、地域の実態や課題への理解や参画の動機付けに必要な人材育成方法を福祉や教育分野の知見を加えて、汎用性のある育成プログラムを開発する。
4	県単	<重点研究3> 人材環流を促す地域づくりに関する研究	Uターン拡大、次世代環流促進	R4～6	Uターンの心理的基盤を形成する要素を持つと考えられる地域や組織を対象に、実際のUターン者や関係人口化している状況の数量的な把握、及び対象地域で育った子どもの意識変化を把握する。
5	県単	<重点研究4> 関係人口と連携・協働した担い手確保に関する研究～関係人口と関わりしらの見える化～	各分野での関係人口との連携拡大	R4～6	出身者や関係人口との繋がり現状把握を通して、それらが果たす役割や機能、出身世帯や集落活動との関係性を通して、多様な主体が連携・協働した支え合いの仕組みづくりの促進策を開発する。
6	県単	<重点研究5> 少子化要因の研究Ⅱ～若者の婚姻率に及ぼす影響要因の研究～	出生数への影響要因整理と対策	R4～6	『少子化要因の研究Ⅰ』（R2～3年度）に引き続き出生への高い相関のある1世帯当たりの子どもの数、子育て世代の社会増減、婚姻率への影響要因の研究を行い、最終的に自治体が少子化要因を自己診断できるシートを開発する。
7	県単	<研究シーズ調査1> 集落の将来予測、小規模化・機能低下の影響分析と対応策の研究	集落の小規模高齢化対策	R4～6	地域モニタリング調査で収集したデータを使用し、将来の集落の小規模高齢化の状況、および小規模化による集落機能への影響の分析を行う。 また、必要な対応策の抽出と先行事例調査を行う。
8	県単	<研究シーズ調査2> 「事業アセスメントシート」「地域アセスメントシート」の効果的な利用方法の確立	地域づくり効果測定	R5	R2～3年度で開発した、「事業効果アセスメントシート」を用い、県小さな拠点モデル地区の事業の効果検証を行う。また、同期間に開発した、「地域アセスメントシート」（地域づくり効果の計測ツール）の市町村へ導入実験および効果的な運用手法の開発を行う。
9	県単	<総合研究> 持続性のある鳥獣対策実施体制づくりの手法の研究	鳥獣対策体制づくり	R6	県内の鳥獣対策団体及び県内外の先行取組団体を調査し、鳥獣対策の持続的な実施体制づくりに向けたフローを作成する。
10	県単	<総合研究> 半農半Xモデルの家計的持続性の検証と安定化ケースの研究	半農半X定住モデル	R4～6	当科で開発した生活シミュレーションソフト『田舎暮らし設計』を利用し、ヒアリング調査とシミュレーションを実施し、持続性のある半農半X家計モデル（農業収入×夫婦の働き方/生活費）を作成、就農・定住相談で利用できる資料にまとめる。
11	共同研究	邑南町との共同研究：邑南町版地域アセスメントシート、人口対策診断手法の開発	今後の少子化対策と子育て、子育てに必要な環境づくり	R6	人口、世帯、地域活動など地域の状態の効率的に定点観測し、住民の地域活動や邑南町による地域づくり支援の効果向上を促進するツールとして邑南町版地域アセスメントシートと運用手法を開発する。 人口に影響を与える要因の状態を診断、必要な若者定住対策、少子化対策の瀬設計を支援する手法を開発する。
12	共同研究	益田市との共同研究：益田市版地域アセスメントシートの開発	地域づくり効果計測ツール	R6	人口、世帯、地域活動など地域の状態の効率的に定点観測し、住民の地域活動や益田市による地域づくり支援の効果向上を促進するツールとして益田市版地域アセスメントシートと運用手法を開発する。

令和6年度 試験研究課題一覧（機関名：中山間地域研究センター：農林技術部）

一連 番号	区分 (財源)	研究課題名	関連重点 推進事項	期間	研究概要
1	水森 (県単)	里山保全のための多様な樹種供給	—	R4~6	従来のスギ・ヒノキだけでなく、里山林等の再生・保全には、生活や土地の多様な条件にあった多様な樹種の選択肢も必要であるため、これらの有効な樹種についての育苗・育林技術の提供を行う。
2	重点 (県単)	きのご生産現場から排出される廃菌床などの用途開発	再造林の 低コスト化	R4~6	牛糞堆肥の水分調整材、敷料としての活用技術を開発する。
3	重点 (県単)	きのご生産における収益増加技術の緊急改良	美味しません 証を核とした G A P の推進	R5~7	県産品種である、エノキタケ、ブナシメジ、ヒラタケ、ナメコの各特徴を生かし、県外産のきのごに置き換わる栽培技術を確立する。
4	重点 (県単)	特定鳥獣管理計画に関する生態調査・分析（ツキノワグマ）	鳥獣被害対策 の推進	R4~8	クマの生息調査等を行い、出没を早期に予測し、学習放獣の効果や人身事故発生原因を解明する。また、調査結果を特定鳥獣保護計画へ反映する。
5	重点 (県単)	特定鳥獣管理計画に関する生態調査・分析（イノシシ）	鳥獣被害対策 の推進	R4~8	生息状況を調査し、生息頭数を推定する。また、被害防除調査により広域柵の維持管理方法を提案する。また、調査結果を特定鳥獣保護計画へ反映する。
6	重点 (県単)	特定鳥獣管理計画に関する生態調査・分析（ニホンジカ）	鳥獣被害対策 の推進	R4~8	生息状況を調査し、生息頭数や密度を推定する。中国山地の新植地における被害調査を実施し、造林木被害の未然防止へ繋げる。また、調査結果を特定鳥獣保護計画へ反映する。
7	重点 (県単)	造林地におけるニホンジカ、ノウサギの効率的な捕獲技術の改良	再造林の 低コスト化	R5~7	拡大していく再造林地でのニホンジカやノウサギによる被害を抑制するため、造林者が捕獲可能なワナと設置方法を開発する。
8	重点 (県単)	アライグマ等の生息適地地図を活用した密度低減手法の構築	鳥獣被害対策 の推進	R5~7	アライグマによる農作物被害を減少させるための捕獲頭数の算出を可能にし、捕獲効率の高いワナの設置方法を開発する。
9	重点 (県単)	得苗率90%が得られる特定母樹の種子生産と育苗技術の確立	再造林の 低コスト化	R5~7	発芽率の高い種子を安定的に大量供給できる特定母樹の閉鎖型採種園管理技術の確立と、得苗率を向上できる育苗技術を確立する。
10	重点 (県単)	大苗等新しい規格の苗木に対応した下刈り回数削減技術の確立	再造林の 低コスト化	R5~7	再造林地の拡大に伴い、事業量が急激に増大する下刈り作業についての軽減手法を開発する。
11	重点 (県単)	新技術の活用による省力化施業の開発	原木生産の 低コスト化 再造林の 低コスト化	R6~8	先進機器の能力を最大限に発揮させることのできる現場づくりを含めた運用条件・方法と新たな省力化技術・機器について、実証研究を行い、省力化に有効な技術・機器の現場導入と効果的活用の推進を図る。
12	重点 (県単)	大径スギ、ヒノキの木材流通システムに対応した付加価値を高める技術の開発	製材原木の需 要拡大と安定 供給	R5~6	省力化に有効な技術・機器の現場導入と効果的活用の推進を図る。
13	重点 (県単)	低コスト・高品質木材乾燥技術及び木材製品高付加価値化技術の開発	高品質・高付 加価値木材製 品の出荷拡大	R6~8	低コスト化を見据えた天然乾燥と人工乾燥の組合せや、余熱を利用した低燃費乾燥により、構造物・造作材の低コスト木材乾燥技術を確立する。また、物理処理・化学処理により、内・外装材の高付加価値化技術を開発する。